

FASB ディスカッション・ペーパー「Selected Issues about Hedge Accounting
(ヘッジ会計)」に対するコメント

米国財務会計基準審議会 (FASB) は、ヘッジ活動に関する財務報告の要求の改善、簡素化、コンバージェンスの方法について広く意見を求めるために、平成 23 年 2 月 9 日、ディスカッション・ペーパーを公表した。

経理委員会では、国際会計基準審議会 (IASB) と FASB の提案に多数の差異があることに関して、連名で公開草案を公表するなど統一された基準の公表を望むとし、また、金融商品会計全般についても基準差異の縮小を願うとした総論のもと、FASB より提示された質問事項について意見を取り纏め、平成 23 年 4 月 25 日、FASB に提出した。

2011 年 4 月 25 日
社団法人 日本貿易会
経 理 委 員 会

米国財務会計基準審議会 御中

ディスカッション・ペーパー「Selected Issues about Hedge Accounting」
に対するコメントについて

以下は、米国財務会計基準審議会 (FASB) のディスカッション・ペーパー「Selected Issues about Hedge Accounting」 (DP) に関する意見募集に対する社団法人日本貿易会経理委員会のコメントである。社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、経理委員会は、同会において本邦会計基準及び国際会計基準への対応を主な活動内容の一つとしている。(末尾に当会の参加会社を記載。)

I. 全般

IASB の公開草案 (ED) は従来と比較してヘッジ会計の適用範囲が拡大され 80%~125%の数値基準が撤廃される等、より実態に即した会計処理が可能となる為、IASB の ED を基に検討を進めることに異論はない。

IASB と FASB が提案しているヘッジ会計に関する提案は、依然として多数の差異が存在しているが、財務諸表の比較可能性の観点から差異は縮小すべきであり、早期のコンバージェンスが望まれる。IASB と FASB の両機関で構成されるヘッジ会計に関する専門コミッティを組成し、連名で ED を公表し、統一されたヘッジ会計基準の公表を望む。また、ヘッジ会計は金融商品会計の通常の認識及び測定の要求の例外事項であるが、金融商品会計全般について両者の基準差異を縮小できるよう努力を続けていただきたい。

II. 各論 (各質問に対するコメント)

【Question 1】

企業が金融商品を利用して経済的ヘッジにてリスク・エクスポージャーを管理しているものの、当該金融商品が会計上ではヘッジ関係にあると指定されていない場合、指針案は企業のリスク管理目的の有効性全体について有用な情報を提供していると思いますか。

IASB による ED の提案内容は企業のリスク管理目的の効果について有用な情報を提供するものであると考える。

【Question 2】

IASB の ED に盛り込まれた指針案および設例は、リスク管理の意味、取引ごとの会計処理決定における当概念の適用方法、および然るべき必要書類の決定方法を理解する上で十分であると思いますか。その理由も述べてください。

IASB による ED の提案内容は、財務諸表作成実務において取り扱いが不明な部分もあり、設例等を追加することで経営者判断のための材料を提供するとともに会計基準の利用者にとって理解可能性・有用性を高めるような改定が必要と考える。現行の米基準で要求される文書化との違いも不明瞭であり、ガイダンスの拡充を求める。

【Question 3】

本指針案が提起されたことにより、企業はそのリスク管理目的を決定、文書化、監視する方法を変更すると思いますか。変更する場合には、どのように変更すると思いますか。また、企業が指針案を順守するための管理体制を確立するに際して、大きな困難に直面する可能性が高いと思いますか。

IASB による ED の提案における文書化の内容が現行の米基準と異なる場合は、新基準に合わせて文書変更が必要と考えるが、現行の米基準で要求される文書化との違いも不明瞭であり、ガイダンスの拡充を求める。

IASB による ED は企業のリスク管理目的をより忠実に財務諸表に反映させるものであり、ED によって企業のリスク管理に変化を生じさせるものではないと考える。

【Question 5】

現物金融商品も適格なヘッジ手段として指定すべきと思いますか。その理由も述べてください。指定する場合、その他の関連する会計基準（IFRS 第 9 号「金融商品」や IAS 第 21 号「外国為替レート変動の影響」など）に定める分類および測定指針を企業が回避できないようにするだけの十分な厳密性があると思いますか。売掛債権ポートフォリオの中の個別債権などの現物金融商品をヘッジ手段として指定することに対して、運用面での懸念はありますか。

非デリバティブの金融資産・負債もヘッジ手段として認めるべきである。

なぜならば、非デリバティブの金融資産・負債を用いることでヘッジ対象の公正価値あるいはキャッシュ・フローの変動を抑えることが出来る関係があるのであれば、その経済実態は財務諸表所に反映させるべきであり、ヘッジ手段をデリバティブに限定する必要はないと考えられるため

である。

【Question 6】

ある項目の全体またはその一部構成要素（純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、単独のデリバティブ、ハイブリッド金融商品、および純損益を通じて公正価値で測定し、かつ分離処理が認められない金融商品の構成要素など）を適格なヘッジ対象として指定できるか否かを判断する際に、どのような制約が適用されるか指針案から十分に理解できると思いますか。十分でない場合、どのような指針を追加する必要がありますか。

ヘッジ対象についての IASB による ED のガイダンスについての一部の記述について不十分であると考えます。

- ▶ キャッシュ・フロー・ヘッジにおける適格なヘッジ対象として「可能性が非常に高い予定取引」が挙げられているが、予定取引の時期についてのガイダンスが必要と考える。IAS 第 39 号においても F3.11 に存在するだけであり不十分と考える。
- ▶ また、提案内容については、FVTOCI の資本性金融商品についてヘッジ会計を適用できないとした点については同意できない。当該資本性金融商品も OCI を通じて財政状態計算書および包括利益計算書を変動させ企業価値に影響を与えることから、企業は当該資本性金融商品の価値変動に対してもヘッジ取引を行うことが考えられるが、この場合にヘッジ会計を認めないのであれば、会計上のアンマッチを発生させることになり企業の経済的実態を表さないことになるためである。

【Question 7】

提案されている要件は、ある項目の構成要素をヘッジ対象として指定する上で適切なものと思いますか。適切でない場合、どのような要件を提案しますか。指針案および設例は、「独立に識別可能で、信頼性をもって測定可能」という要件を満たしているか否かについての判断方法を理解する上で十分と考えますか。十分でない場合、どのような指針を追加する必要がありますか。

IASB が提案しているリスク要素についての提案は、企業のヘッジ戦略により広い選択肢が与えられることになるため、適切であると考えます。

「独立に識別可能」「信頼性をもって測定可能」についての IASB のガイダンスは、不十分であり、様々な例示を含めたガイダンスの拡充を求めるべきと考えます。

- ▶ また、関連会社投資について、次のようなリスク要素をヘッジ対象として指定できるよう、検討願いたい。

関連会社の将来の鉱物の売却取引、すなわち予定取引についてのキャッシュ・フローをヘッジする可能性がある。鉱山事業を営む持分法適用関連会社の将来の鉱物の売却のうち、投資企業の持分に対して、投資企業側で代わりに先物売契約を締結することで、将来の鉱物の相場変動をヘッジする。これは、経済的には、当該関連会社の将来の鉱物の売却取引、すなわち予定取引についてのキャッシュ・フローをヘッジし、もって、投資企業が将来認識する持分法損益の変動を抑える機能を果たしている。

しかし、会計上は、現行ヘッジ会計でも当 ED においても、次の理由によりヘッジ会計を適用できず、当該先物契約の時価変動を損益に計上しなければならないと通常は解釈されている。

- ・当該予定取引に伴うキャッシュ・フローはあくまで関連会社において生じ、投資企業の連結財務諸表で生じるものではないため、（関連会社でのキャッシュ・フローを全て即配当するなど特殊な場合を除き、）キャッシュ・フローヘッジは適用できない。
- ・持分法損益は純利益に計上されるため、公正価値ヘッジも適用できない（IASB の ED B8）。しかしながら、そもそもヘッジとは、相場変動による財務諸表への影響を経営者の意図に基づいてコントロールする行為であり、その行為を会計上に反映させるのがヘッジ会計であるとする。IASB の ED では第 18 項においてリスク要素についても独立で識別可能で、信頼性をもって測定可能なときはヘッジ対象として指定出来るとあるが、上述の取引の例では、ヘッジ手段（先物契約）が関連会社のヘッジ対象（予定取引）に明確に紐づいているため、もしヘッジ対象が投資企業における取引であると仮定すれば、ヘッジ会計を適用できる取引である。したがって、関連会社における同様の取引についてもヘッジ会計適用も認めていただきたい。

【Question 8】

「独立に識別可能」という要件は、契約上明示されたリスク要素に限定されるべきだと思いますか。その理由も述べてください。

リスク要素を独立に識別可能とする際に、そのリスク要素が契約に明示されているものに制限する必要はないと考える。

なぜならば、IASB による ED の B15(b) に例示されているケースなど、実際の取引においては契約に明示されていないものの、リスク要素を独立に識別することが可能なケースが考えられるからである。

【Question 10】

階層部分を、定義されているが開放されている母集団から特定する際に、どのような制約が適用されるか、指針案から十分に理解できると思いますか（例えば、所定の期間に販売された製品のうち最後の 1 万台の売り上げを、キャッシュフローヘッジの階層部分に指定できると思いますか）。指針案が十分でない場合、どのような指針を追加する必要がありますか。

階層部分についての IASB による ED のガイダンスについて不十分であると考えており、具体例を含めた更なるガイダンスの拡充を求める。

【Question 11】

IFRS の他の指針（減損会計、収益認識、認識の中止など）をヘッジ対象となる総額ポジションに適用するにあたり、運用面での懸念はありますか。例えば、ヘッジ対象となるグループ内の個別項目の減損が発生した際、運用面での懸念が生じると思いますか。その場合、どのような懸念が考えられ、どのように軽減を図りますか。

ヘッジされている合計されたエクスポージャーに対して他の IFRS 規定の適用するにあたり、特に懸念事項は感じていない。

【Question 12】

合計されたエクスポージャーに関する指針案は、企業のデリバティブ使用目的について、より透明性が高く整合性ある情報を提供することにつながると思いますか。その理由も述べてください。

合計されたエクスポージャーに対する ED のガイダンスは、より透明性が高く、企業のデリバティブの使用目的と整合性がある情報を提供するものであると考える。

その理由は、IASB による ED の B15(b)にあるように、合計されたエクスポージャーがデリバティブの性格を有する金融商品を含めることによって作り出されており、それを企業がヘッジしているのであれば、ヘッジ会計の対象とすることで企業の目的と整合する情報が提供出来るからである。

【Question 13】

現物金融商品のグループまたはその一部が、互いに相殺し合い、指針案の下でのグループに該当し、かつヘッジ有効性の要件案に適合する場合、企業はこれにヘッジ会計を適用することを容認されるべきだと思いますか。その理由も述べてください。

現行基準でヘッジ会計を適用できなかった取引についてもヘッジ会計が可能となることで、より経済実態を表した財務諸表になると考えられる。

【Question 14】

ヘッジが偶然ではない相殺を達成しているか否かを評価する方法を特定するに際し、監査の問題を含め、重大な運用面での懸念はありますか。その場合、どのような懸念が考えられ、どのように軽減を図りますか。

有効性評価の指標の中にある、「偶然ではない相殺を達成されると予想される」については判断に困難が伴う場合も考えられ、実務ガイダンスや設例を追加いただきたい。

【Question 15】

指針案および設例から、ヘッジ有効性を分析する方法（非金融項目に関し、ヘッジされる関連リスクに起因するヘッジ対象の価値変動を測定する方法など）を十分に理解できると思いますか。十分でない場合、どのような指針を追加する必要がありますか。

80%~125%の基準を削除したことは、企業のヘッジ戦略に沿ったより柔軟なヘッジ会計を可能にすると考えられるため、歓迎する。但し、有効性評価の指標の中にある、「ヘッジ非有効部分が最小限である」については判断に困難が伴う場合も考えられ、実務ガイダンスや設例を追加いただきたい。

また、次の点を考慮頂きたい。

➤ IASB の ED の B33~B36 項によれば、ヘッジの有効性評価の方法について、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致するか又は密接に関連している場合は定性的評価のみで足りるが、そうでない場合は定量的評価が必要な場合もあり得る旨、述べられている。

しかし、重要な条件が「密接に関連する」かどうかの判断は主観的にならざるを得ず、運用上その判断が困難となることが予想される。従い、次の点を検討願いたい。

- ED の提案を実務にスムーズに導入するには、「密接に関連する」という条件について、より詳細な例示やガイダンスを設けていただきたい。

- ・ さもなければ、企業のリスク管理戦略に従って定量的評価を行うか、定性的評価を行うかの判断を行うことが出来るようにするなど柔軟な対応を検討いただきたい。いずれにせよ非有効部分は損益に計上されるため、定量的評価を取って行う意義は乏しく、重要な問題は生じないと考えられる。

【Question 16】

(1) ヘッジ関係の変化はバランス再調整を意味するのか、ヘッジ関係の中止を意味するのか、(2) 企業のリスク管理目的は変化したのか、の2点を判断するに際し、重大な運用面での懸念や制約はありますか。ある場合、どのような懸念や制約が考えられ、どのように軽減を図りますか。

実務的にどのような処理が求められるかが分かりにくいいため、ヘッジ関係のバランス再調整が必要となるケースについて、ガイダンスの拡充を求める。

【Question 17】

ヘッジ会計の適格性を保持するためにヘッジ関係のバランス再調整が必要となる可能性について、運用面での重大な懸念や制約はありますか。ある場合、どのような懸念や制約が考えられ、どのように軽減を図りますか。

ヘッジ関係のバランス再調整を実際に行うにあたっては実務的な方法について混乱が生じる可能性があると考えます。そのため、バランス再調整についてもっと詳細なガイダンスの提示が必要と考えます。

【Question 18】

オプションの時間価値を非金融項目のベースス・アジャストメントとして資産化（すなわち、資産または負債を市場価格ではなく評価）することは、企業の財政状態計算書が提供する情報の改善につながると考えますか。その理由も述べてください。

資産の取得に係るキャッシュ・フローをヘッジする目的でオプションを使用した場合、オプションの時間的価値は資産取得に係る付随費用と考えられ、その他の付随費用と同様に取得価格の一部として処理するのが適当と考える。但し、実務上の負担を勘案し、純損益として認識することを容認するなどの対応を考慮頂きたい。

【Question 19】

その他の包括利益における利得または損失の表示案は、財務諸表利用者に対し今まで以上に有用な情報を提供することにつながると考えますか。その理由も述べてください。

公正価値ヘッジについて、ヘッジ手段及びヘッジ対象に係る利得又は損失はその他の包括利益に認識することは必ずしも必要であるとは考えない。

IASB による ED の提案内容は、ヘッジ対象とヘッジ手段に係る利得又は損失を共に純損益として処理することを規定している現行の IAS 第 39 号と、最終的な純損益では変わらず実質的に改訂の意義は乏しいと思われる。提案内容の効果として、①キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ表示箇所になりリスク管理活動の影響が 1 か所で表示されるようになること (BC123 (c))、及び②公正価値ヘッジについて達成された相殺の程度が OCI で提供されること (BC123 (d)) を挙げてい

る。①については、そもそも公正価値ヘッジをキャッシュ・フロー・ヘッジの仕組みに置き換えるのではなく異なるアプローチをとることとしていることから表示箇所を公正価値ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジを同じとする必然性は低いと考える。また、②については第 51 項で規定される開示によりその効果は実現可能である。

財務諸表作成者は現行 IAS 第 39 号に沿った処理を行っており、そのためのシステムを構築しているものと思われるが、本 ED により処理が変更されると、システム変更が必要になることが考えられる。上記の通り、本 ED の提案内容による処理の改訂の意義は乏しいと考えられるため、コストと便益の観点から同意しない。

【Question 20】

財政状態計算書において独立の表示科目として表示するという案は、企業のヘッジ活動に関する情報の透明性や有用性を向上させることにつながるとは思いますか。その理由も述べてください。

財政状態計算書の独立の表示科目として表示することによる便益が不明確であり、徒に表示科目を増やすべきではないと考える。

【Question 22】

財務諸表の注記にリスク管理に関する開示を含めることで、重大な監査面での問題が発生すると思いますか。発生する場合、どのような問題が考えられ、どのように軽減を図りますか。リスク管理に関する開示を、財務諸表に含まれる文書上のその他の情報としてではなく、財務諸表の注記に含めることは適切であると思いますか。その理由も述べてください。

リスク管理に係る開示について特に問題点はないと考える。

但し、ヘッジ手段・対象の帳簿価格について、ヘッジ会計の種類（公正価値ヘッジ・キャッシュフローヘッジ・純投資ヘッジ）別、リスク分類別の開示は、実務負担が大きい一方で便益が不明瞭。また、リスク分類別の数量情報の開示についても実務負担が大きい一方で便益が不明瞭と考える。

【Question 23】

IASB の提案する変更点は、デリバティブやヘッジ活動を対象としているため、米国で一般に公正妥当と認められている会計原則（GAAP）変更のたたき台として優れていると思いますか。その理由も述べてください。FASB は、米国会計基準（US GAAP）に絞り込んで変更を加える、あるいはデリバティブやヘッジ活動に関する基準全般と IASB の基準とのコンバージェンスを進める、のどちらを行うべきでしょうか。

FASB は US GAAP に存在する詳細すぎる適用ルールを廃止し、原則ベースの基準の構築を目指すべきと考える。但し、IASB の ED では開示要求が複雑かつ実務的に負担が大き過ぎるなどの懸念点もあるため IASB と US GAAP の良い点を摺り合わせてコンバージェンスを図るべきと考える。また、仮にコンバージェンスされない場合は、実務上の混乱を避けるため、US GAAP の適用開始は、米国における IFRS 強制適用時期と合わせるべきである。

以上

社団法人日本貿易会

〒105-6106

東京都港区浜松町 2-4-1

世界貿易センタービル 6階

URL <http://www.jftc.or.jp/>

経理委員会委員会社

CBC 株式会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社

株式会社日立ハイテクノロジーズ

稲畑産業株式会社

伊藤忠商事株式会社

岩谷産業株式会社

JFE 商事ホールディングス株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

丸紅株式会社

三菱商事株式会社

三井物産株式会社

長瀬産業株式会社

野村貿易株式会社

神栄株式会社

双日株式会社

住金物産株式会社

住友商事株式会社

豊田通商株式会社

ユアサ商事株式会社

April 25, 2011
Accounting & Tax Committee
Japan Foreign Trade Council, Inc.

To the Financial Accounting Standards Board

Comments on Discussion Paper
“Selected Issues about Hedge Accounting”

The following are the comments of the Accounting & Tax Committee of the Japan Foreign Trade Council, Inc. (JFTC) made in response to the solicitation of comments regarding the Financial Accounting Standards Board Discussion Paper “Selected Issues about Hedge Accounting” (hereinafter DP). JFTC is a trade-industry association with trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to developments in domestic and international accounting standards. (Member companies of the Accounting & Tax Committee of JFTC are listed at the end of this document.)

I. General Comments

The IASB Exposure Draft expands the scope of hedge accounting and eliminates the 80–125 percent numerical criterion, thus enabling accounting practices that are closer to reality. For this reason, we are not opposed to going forward with discussions based on the IASB ED.

Numerous differences remain between the hedge accounting practices proposed by the IASB and the FASB. From the perspective of ensuring comparability of financial statements, these differences should be further reduced and convergence should be achieved at an early date. We suggest that the IASB and the FASB form a joint expert committee on hedge accounting, issue a joint ED, and publish unified hedge accounting standards. In addition, Hedge accounting stands as an exception to the normal recognition and measurement requirements for financial instruments accounting. Therefore, we request that continued

efforts be made to narrow the gap between IFRS and U.S. GAAP in overall standards on financial instruments accounting.

II. Specific Issues (Comments on Questions)

Question 1

We believe the IASB ED proposal would provide useful information on the effects of an entity's risk management objectives.

Question 2

The IASB ED proposal is unclear on the treatment of certain aspects of the preparation of financial statements. Therefore, we believe it is necessary to provide additional illustrative examples to serve as reference for management in making related decisions. Moreover, we believe that revisions should be made to improve the understandability and usability of the accounting standard for users. The difference with documentation required under the current U.S. GAAP is also unclear and requires further guidance.

Question 3

If the IASB ED proposal for documentation differs from the current U.S. GAAP, we think that the new standard would require changes to be made in documentation. In any case, the difference with documentation required under the current U.S. GAAP is unclear and requires further guidance.

We believe that the IASB ED is designed to more faithfully reflect the risk management objectives of entities in their financial statements, and that the ED proposal will not cause changes in corporate risk management.

Question 5

Entities should be allowed to designate nonderivative financial assets and liabilities as hedged instruments for the following reason.

If there is a relationship in which fluctuations in the fair value or cash flow of hedged items can be offset by using nonderivative financial assets and liabilities, the economic reality of the relationship should be reflected in financial statements. We believe there is no reason to restrict hedging instruments to derivatives.

Question 6

We find portions of the guidance concerning hedged items contained in the IASB ED to be insufficient.

- “Highly probable forecast transaction” is given as an eligible hedged item in a cash flow hedge. Guidance should be provided on the timing of the forecast transaction. The only available guidance in IAS39 is found under paragraph F3.11, which we believe to be insufficient.

- We do not agree with disallowing the application of hedge accounting to equity instruments designated as at fair value through other comprehensive income. By affecting other comprehensive income (OCI), such equity instruments can generate changes in the statement of financial position and the statement of comprehensive income, which in turn can have an effect on corporate value. For this reason, it can be assumed that entities will hedge against fluctuations in the value of such equity instruments. Disallowing hedge accounting in such cases would generate an asymmetry in accounting and would fail to represent the economic reality of entities.

Question 7

We believe the IASB proposal on risk components is appropriate, as it provides entities with a wide range of choices in hedging strategies.

The IASB guidance on “separately identifiable” and “reliably measurable” is insufficient. The guidance should be expanded to include various illustrative examples.

- Regarding investment in affiliates, we request that consideration be given to designating the following risk components as hedged items.

In certain cases, an entity will undertake hedge operations to cover the anticipated cash flow from the forecast transactions of an affiliated company engaged in selling minerals. As the investing company, suppose this entity enters into forward selling contracts to protect itself from future fluctuations in the price of minerals by hedging its share of revenue from future sales of minerals by an equity-method affiliate engaged in mineral extractive activities. From an economic perspective, the investing company has hedged its cash flow from the affiliate's scheduled sales of minerals and has thereby acted to control the fluctuations in its equity-method profit or loss that would be recognized at some point in the future.

However, under both the current and proposed accounting treatments, hedge accounting cannot be applied to such transactions for the following reasons, and it is normally interpreted that market-price fluctuations pertaining to the forward contract must be recognized in profit or loss.

- Because the cash flow from forecast transactions pertains to the affiliate and does not accrue to the consolidated financial statements of the investing company (other than in exceptional cases where, for example, the affiliate's cash flow is fully and immediately distributed as dividend), cash flow hedge cannot be applied.
- Because equity-method profit or loss is recognized in profit or loss, fair value hedge also cannot be applied (IASB ED paragraph B8).

Basically, hedging is an action undertaken by management to intentionally control the impact of market fluctuations on the entity's financial statements. In this context, we believe that hedge accounting is aimed at reflecting such actions in accounting. Paragraph 18 of the ED states that a risk component may be designated as a hedged item when it is separately identifiable and reliably measureable. In the example presented above, the hedging instrument (forward contract) is clearly tied to the affiliate's hedged item (forecast transactions), and if we adopt the assumption that the hedged item is a transaction undertaken by the investing company, this becomes a transaction to which hedge accounting can be applied. Therefore, hedge accounting should be applicable to an equivalent transaction by the affiliate.

Question 8

We do not believe that “separately identifiable” should be limited to risk components that are contractually specified.

Our reasoning is that, as with the example provided in paragraph B15(b) of the IASB ED, there are cases in which risk components are separately identifiable even though they are not contractually specified.

Question 10

We find the guidance contained in the IASB ED concerning layer components to be insufficient. The guidance should be expanded to include various illustrative examples.

Question 11

We do not have any concerns regarding the application of other IFRS guidance to aggregated exposures being hedged.

Question 12

We believe the ED guidance on aggregated exposure will provide information that is more transparent and consistent with the purpose of use of derivatives by entities.

Our reasoning is as follows. As in the case of paragraph B15(b) of the IASB ED, if entities are hedging aggregated exposures that contain financial instruments with the characteristics of derivatives, designating these as hedged items will provide information that is consistent with the purpose of the entity.

Question 13

We believe that allowing hedge accounting of transactions to which hedge accounting is inapplicable under current standards will contribute to financial statements that better reflect economic realities.

Question 14

Regarding “expected to achieve other-than-accidental offsetting,” which is included in indicators for assessment of hedge effectiveness, we believe judgment will prove difficult in some cases. Therefore, we request the addition of operational guidances and illustrative examples.

Question 15

We welcome the elimination of the 80–125 percent criterion, as this will allow greater flexibility in hedge accounting in line with the hedging strategies of entities. However, regarding “minimise expected hedge ineffectiveness,” which is included in indicators for assessment of hedge effectiveness, we believe judgment will prove difficult in some cases. Therefore, we request the addition of operational guidelines and illustrative examples.

In addition, we request that the following matter be considered.

➤ Paragraphs B33–B36 of the IASB ED state the following concerning assessment methods for hedge effectiveness. When the critical terms of the hedging instrument and the hedged item match or are closely aligned, qualitative assessment is by itself sufficient. Otherwise, quantitative assessment may also be necessary in certain cases.

However, the question of whether or not critical terms are “closely aligned” will require a subjective judgment. Given the expected difficulties in making such judgments in operational situations, we request that the following points be examined.

- To ensure smooth operational application of the ED proposal, we request the addition of more detailed illustrative examples and guidance on “closely aligned.”

- Alternatively, we request the adoption of flexible approaches that will allow entities to choose between qualitative and quantitative assessment based on the entity's risk management strategy. In any case, because hedge ineffectiveness is recognized in profit or loss, there is little significance in undertaking quantitative assessment. We believe no serious problems will result from allowing a choice.

Question 16

It is difficult to understand what operational treatment is being called for. Therefore, we request further guidance on cases where rebalancing of hedging relationships is necessary.

Question 17

We feel that rebalancing of hedging relationships may lead to confusion in operational methods. Therefore, we believe that detailed guidance is also necessary on rebalancing of hedging relationships.

Question 18

Regarding the use of an option to hedge cash flow related to the acquisition of assets, the time value of the option could be considered to be a cost incidental to the acquisition of assets. As in the case of other incidental costs, we believe it would be appropriate to treat this as part of the acquisition price. However, in considering the administrative burden, consideration should be given to allowing this to be recognized in profit or loss.

Question 19

Regarding fair value hedges, we do not believe that gains or losses pertaining to hedging instruments and hedged items must necessarily be recognized in OCI.

The IASB ED proposal ultimately results in the same profit or loss as the current IAS39 standard, which stipulates that gains or losses pertaining to hedged items

and hedging instruments should be recognized in profit or loss. As such, there is little real significance in revision. The effects of the proposal are said to be the following: (1) the effects of risk management activities for both cash flow and fair value hedges are presented in one place (paragraph BC123(c)); and (2) information on the extent of offsetting achieved for fair value hedges is provided in OCI (paragraph BC123(d)). With regard to (1), the original intent was not to replace the mechanics of fair value hedge accounting with those of cash flow hedge accounting but to take different approaches. Therefore, we find that there is no compelling reason to present cash flow and fair value hedges in one place. With regard to (2), the same effect can be realized through the disclosure requirement of paragraph 51.

Preparers of financial statements are using accounting principles in line with the current IAS39, and it can be assumed that they have developed various computer systems for this purpose. If revisions are made as proposed in the IASB ED, these computer systems will probably have to be modified. As we have stated above, there is very little real significance in the proposed revision. Therefore, from the perspective of cost and benefit, we cannot support the ED proposal.

Question 20

It is unclear what benefit can be derived from presentation in a separate line item in the statement of financial position. We believe that new items should not be added without due reason.

Question 22

We do not foresee any special problems in disclosures related to risk management.

However, regarding the carrying amount of hedged items and hedging instruments, disclosure by type of hedge (fair value hedge, cash flow hedge, and hedge of a net investment in a foreign operation) and by risk category would entail excessive administrative burdens. On the other hand, it is not clear what benefit would be gained. Similarly, disclosure of quantitative information for different risk categories also would entail excessive administrative burdens with no clear benefit.

Question 23

We believe that the FASB should eliminate the overly detailed rules that exist under U.S. GAAP and should aim to establish standards that are based on principles. However, we are concerned that the disclosure requirements proposed in the IASB ED are too complex and would entail excessive administrative burdens. Therefore, we believe that the good elements of IASB ED and U.S. GAAP should be brought together to achieve convergence between the two standards. In the event that the option of convergence is not adopted, the application of U.S. GAAP should be synchronized with the mandatory application of IFRS in the United States in order to avoid operational confusion.

Japan Foreign Trade Council, Inc

World Trade Center Bldg. 6th Floor,
4-1, Hamamatsu-cho 2-chome,
Minato-ku, Tokyo 105-6106, Japan
URL. <http://www.jftc.or.jp/>

Members of Accounting & Tax Committee

CBC Co., Ltd.
Chori Co., Ltd.
Hanwa Co., Ltd.
Hitachi High-Technologies Corporation
Inabata & Co., Ltd.
ITOCHU Corporation
Iwatani Corporation
JFE Shoji Holdings, Inc.
Kanematsu Corporation
Kowa Company, Ltd.
Marubeni Corporation
Mitsubishi Corporation
Mitsui & Co., Ltd.
Nagase & Co., Ltd.
Nomura Trading Co., Ltd.
Shinyei Kaisha
Sojitz Corporation
Sumikin Bussan Corporation
Sumitomo Corporation
Toyota Tsusho Corporation
Yuasa Trading Co., Ltd.